

平成26年度水産予算概算要求のポイント

総額 2,249億円 (1,931億円)

主要検討課題

漁業の経営力強化

- 燃油価格の高騰
・平成22年4～6月 45円/ℓ → 平成25年4～6月 63円/ℓ
- 漁船の高船齢化
・船齢20年超漁船(指定漁業)
平成21年 41.9% → 平成24年 56.3%

消費・輸出拡大の実現

- 水産物消費量の急減
・平成13年 40.2kg/人年 → 平成23年 28.6kg/人年
- 水産物輸出額はピーク時から4割減
・昭和59年 3,033億円 → 平成24年 1,700億円

水産地域対策の充実

- 各浜における将来展望が不明確
・課題の把握と施策の活用の方法の明確化が急務
- 漁村の高齢化・人口減少が進展
・漁港背後集落の高齢化率:
平成12年 25% → 平成24年 33%
・漁港背後集落の人口:
平成12年 約270万人 → 平成24年 約210万人

増養殖対策の推進

- サケやウナギ稚魚の来遊数の減少
・原因の究明や安定生産に向けた対策が急務
- 養殖経営の停滞
・新技術の開発や多様な養殖生産の展開が課題

外国漁船の操業への対応


- 我が国周辺海域における外国漁船の操業増
・中国虎網漁船等の増加による我が国漁船の安全操業・資源確保に課題

漁港・漁村の防災・減災対策の推進

- 防災・減災力の強化が急務
・南海トラフ地震等の巨大地震やそれに伴う津波等の発生が想定される中、防災・減災等に資する取組が重要


資源管理・漁業経営安定対策 463億円 (373億円)

- 漁業収入安定対策事業 285億円 (245億円)
- 漁業経営セーフティネット構築事業 85億円 (35億円)
うち、省エネ型漁業用機器導入支援 15億円 (新規)



水産物の加工・流通促進対策 36億円 (11億円)

- HACCP対応のための水産加工・流通施設の改修支援事業 25億円 (新規)
- 国産水産物流通促進事業 8億円 (8億円)

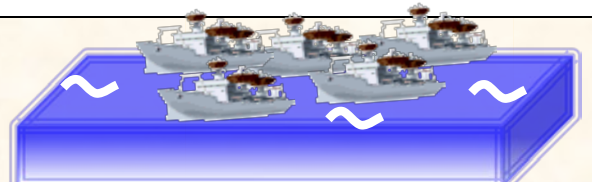


漁村の活性化・多面的機能発揮対策 49億円 (48億円)

- 「浜の活力再生プラン」策定推進事業 1億円 (新規) → 「浜の活力再生プラン」において浜ごとの課題を把握し、対応の方向を明確化することにより、その浜における各種施策実施の指針として活用
- 水産多面的機能発揮対策 36億円 (35億円)
- 離島漁業再生支援交付金 12億円 (12億円)


漁船漁業・担い手確保対策 32億円 (12億円)

- 漁業構造改革総合対策事業 20億円 (-)
- 新規漁業就業者総合支援事業 8.5億円 (8.3億円)




増養殖対策 15億円 (9億円)

- ウナギ関連対策事業 4.2億円 (1.8億円)
うち、ウナギ種苗の大量生産システムの実証 2.5億円 (新規)
- 次世代型陸上養殖の技術開発事業 2億円 (新規)
- ※ 別途、東日本大震災復旧・復興対策におけるさけ・ます対策
○ 被災海域における種苗放流支援事業のうち採卵用サケ親魚確保緊急対策事業 10億円




ウナギ種苗の大量生産システムの実証



閉鎖循環式陸上養殖の実証試験

外国漁船の操業対策等 166億円 (158億円)

- 指導監督及び取締費 121億円 (114億円)
- 韓国・中国等外国漁船操業対策事業 30億円 (29億円)



水産庁漁業取締船

水産基盤整備事業<公共> 845億円 (721億円)

強い水産業づくり交付金 70億円 (61億円)

※ 東日本大震災からの水産業の復旧・復興対策については、被災地の復旧・復興等の状況を踏まえ、復興庁が引き続き所要の対策を要求